

すかがわ統計月報 6年6月発行

須賀川公共職業安定所 962-0865 須賀川市妙見121-1 (電話) 0248-76-8609
 石川地方職業相談室 963-7845 石川郡石川町字高田234-1 (電話) 0247-26-2484

管内の雇用情勢(令和6年5月内容。パートを含む)

求人倍率

■**新規求人倍率 1.30倍**(対前年同月比0.12ポイント低下、対前月比0.19ポイント上昇)

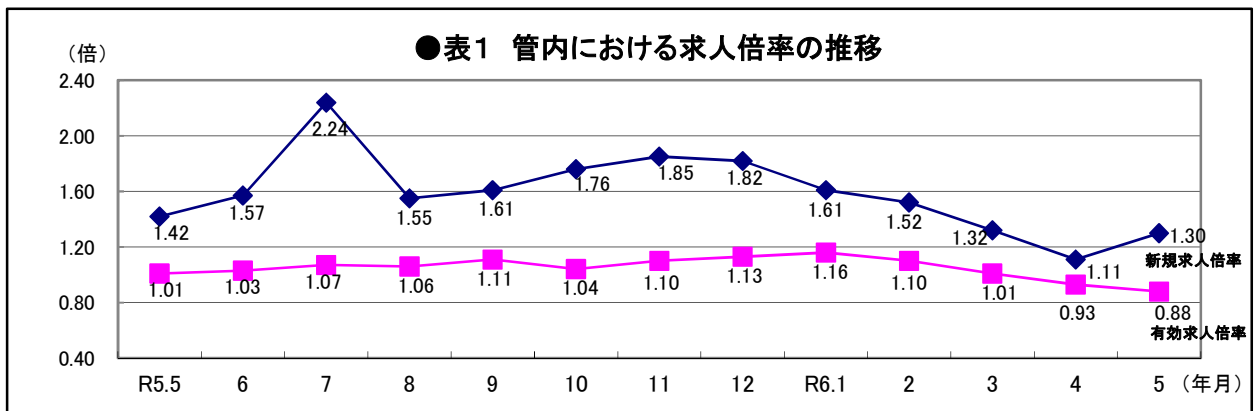
5月の新たな求職申込みは510件、求人申込みは661人分でした。
 これは、1件の求職申込みに対し1.30人分の求人が申し込まれたことになります。

※新規求人倍率: 新規求人数/新規求職者数
 新規求人倍率は、労働力需給状況の変化の先行的な動きをとらえることができるとされています。

■**有効求人倍率 0.88倍**(対前年同月比0.13ポイント低下、対前月比0.05ポイント低下)

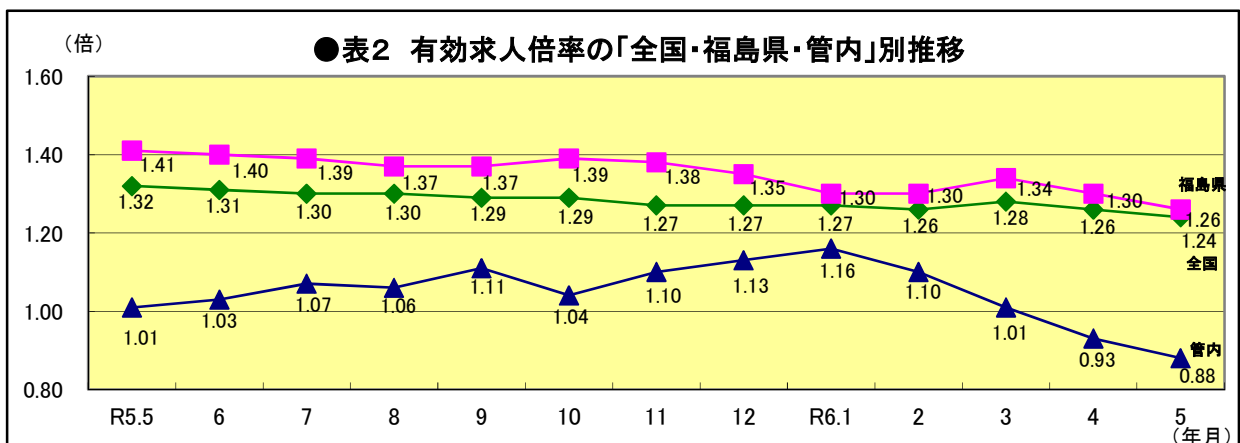
4月から引き続き求職している方と5月に新たに求職申込みした方の合計が2,147人であったのに対し、4月から繰り越された求人と5月に新たに申し込まれた求人の合計は1,895人でした。
 これは、1人の求職者に対し0.88人分の求人になります。

※有効求人倍率: 有効求人数/有効求職者数
 有効求人倍率は、労働市場の需給状況を示す代表的な指数とされています。



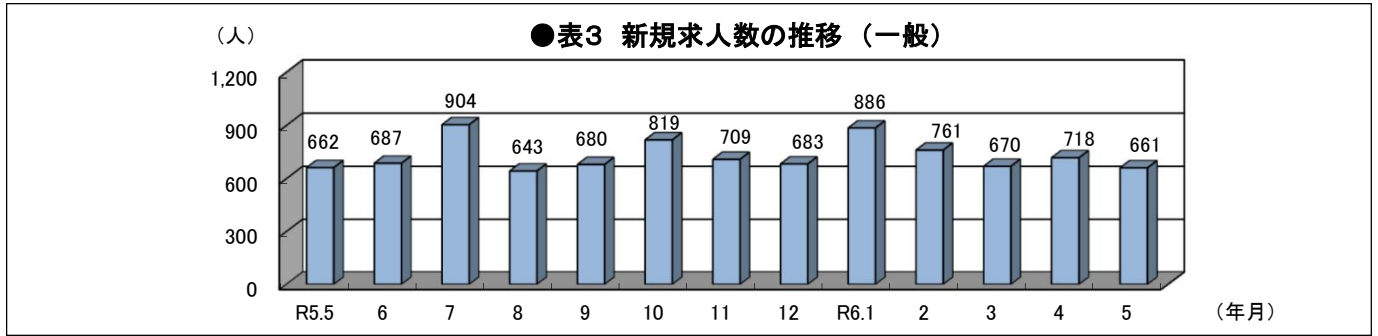
■**有効求人倍率** 【全国】1.24倍(対前年同月比0.08ポイント低下、対前月比0.02ポイント低下)
 【福島県】1.26倍(対前年同月比0.15ポイント低下、対前月比0.04ポイント低下)
 【管内】0.88倍(対前年同月比0.13ポイント低下、対前月比0.05ポイント低下)

※なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されています。



求人

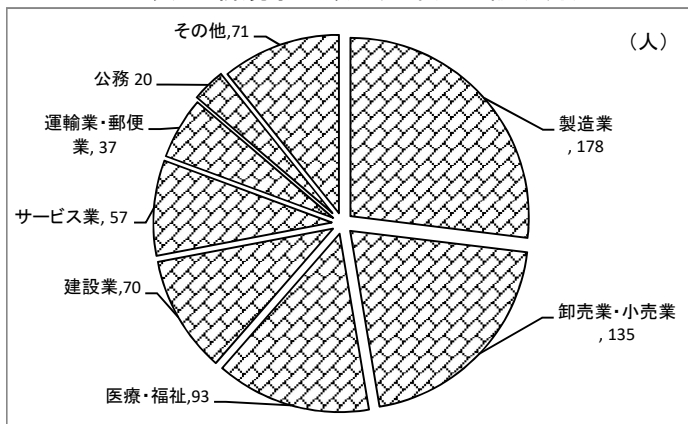
■新規求人数 661人(対前年同月比0.2%減、対前月比7.9%減)(表3)



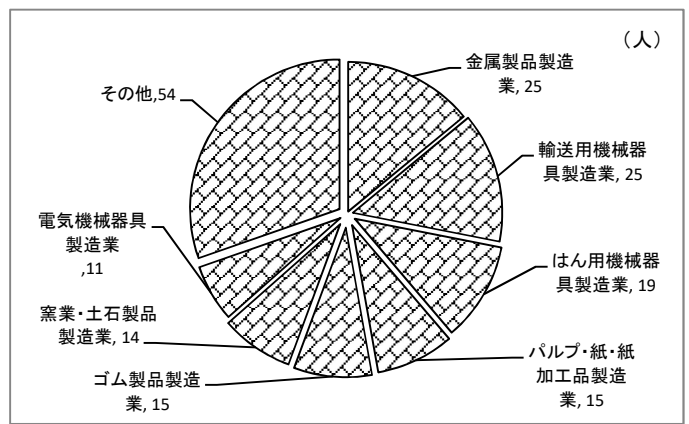
5月の新規求人数を産業別に見ると、製造業が178人と最も多く、全体の26.9%を占めており、次いで卸売業・小売業、医療・福祉、建設業となっています。(表4)

また、製造業求人の内訳は、金属製品製造業と輸送用機械器具製造業25人ずつと、製造業全体の28.1%を占めており、次いではん用機械器具製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業となっています。(表5)

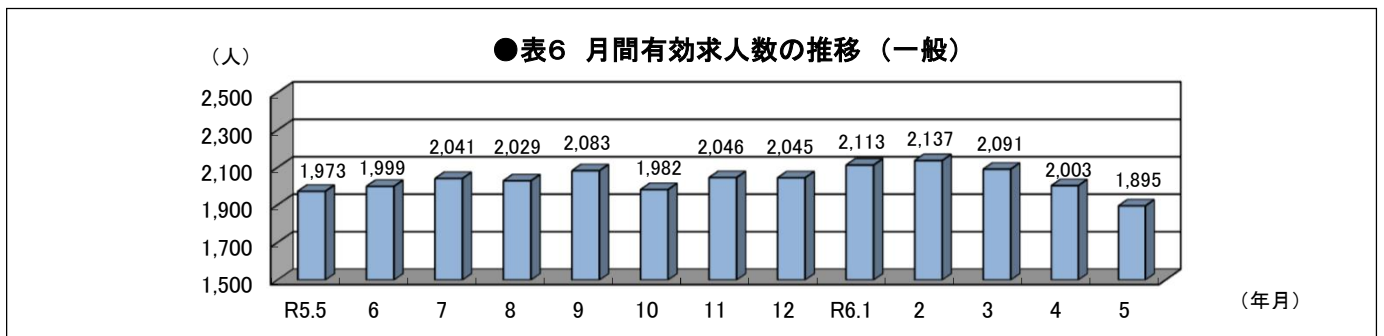
●表4 新規求人数の産業別内訳(5月)



●表5 新規求人数(製造業)内訳(5月)

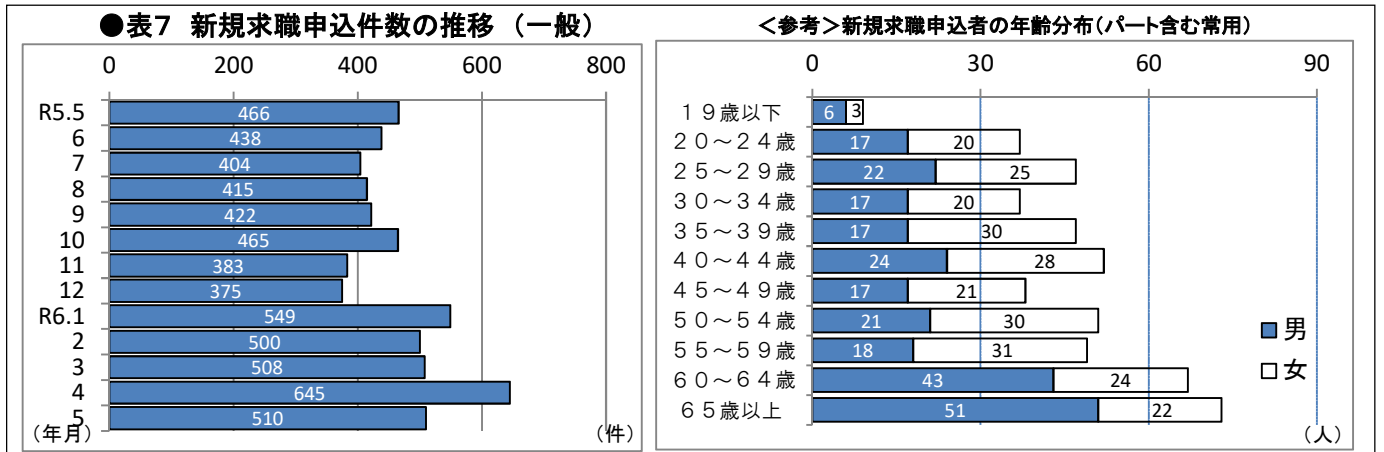


■月間有効求人数 1,895人(対前年同月比4.0%減、対前月比5.4%減)(表6)

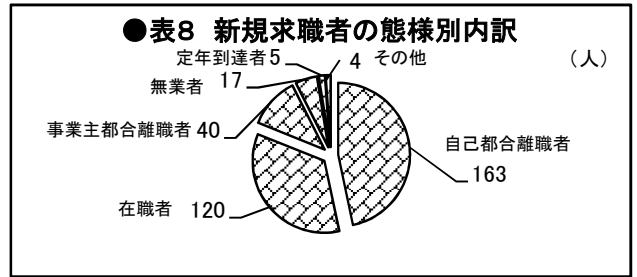


求職

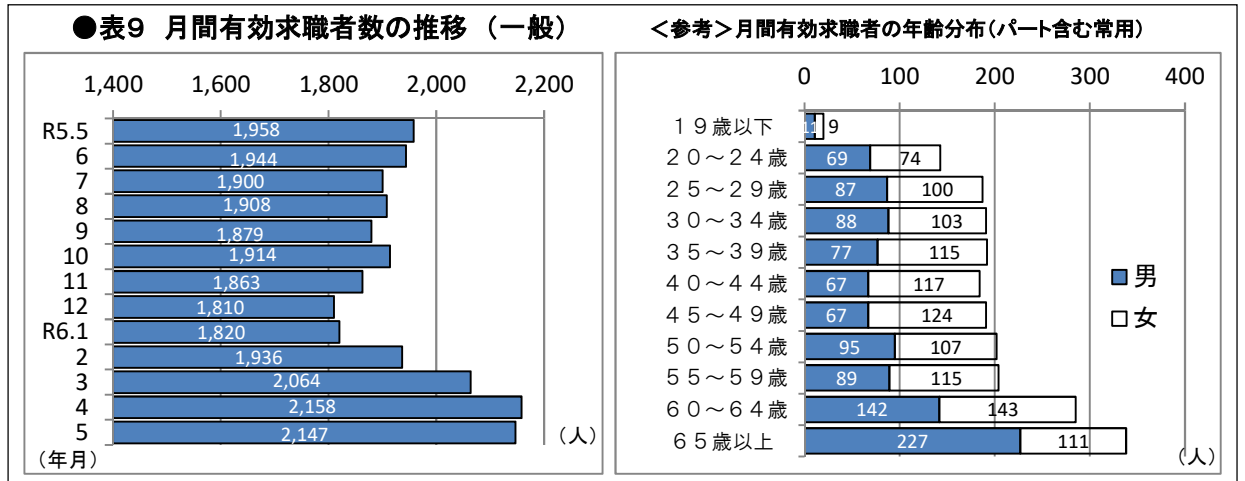
■新規求職申込件数 510件(対前年同月比9.4%増、対前月比20.9%減)(表7)



5月の新規求職申込件数349件(パートを除く常用。)を態様別に見ると、自己都合離職者が163人と最も多く、全体の46.7%を占めており、次いで在職者(同34.4%)、事業主都合離職者(同11.5%)、無業者(同4.9%)、定年到達者(同1.4%)となっています。(表8)



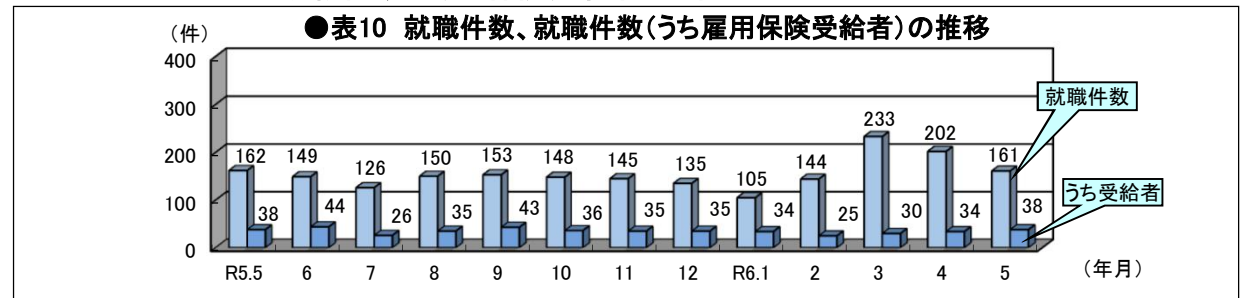
■月間有効求職者数 2,147人(対前年同月比9.7%増、対前月比0.5%減)(表9)



敷地内駐車場が満車の場合、第2駐車場をご利用下さい。

就職

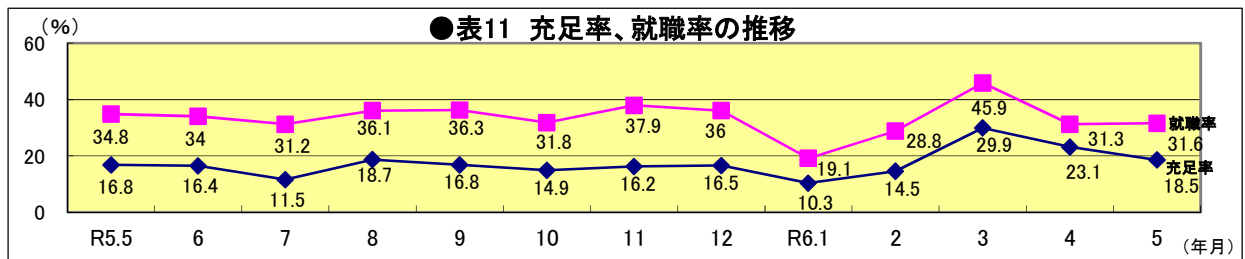
■就職件数 161件(対前年同月比0.6%減、対前月比20.3%減)
 ■就職件数のうち保険受給者 38件(対前年同月比±0、対前月比11.8%増)(表10)



充足率、就職率

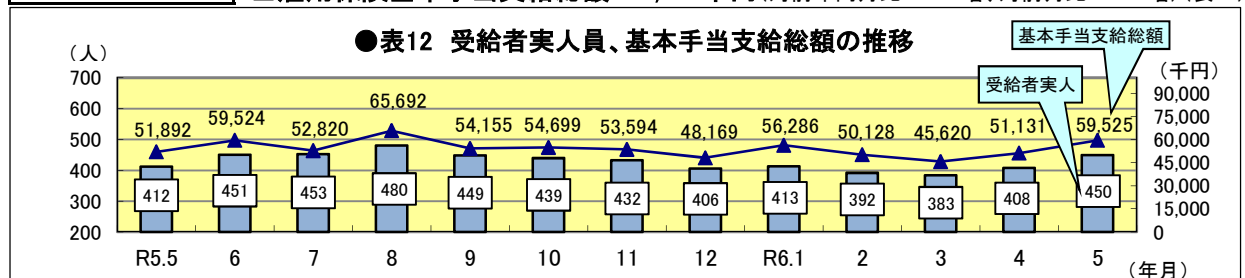
■充足率 18.5%(対前年同月比1.7ポイント上昇、対前月比4.6ポイント低下)
 ■就職率 31.6%(対前年同月比3.2ポイント低下、対前月比0.3ポイント上昇)(表11)

充足率は、新規求人のうちどれだけ充足したかを示します。就職率は、新規求職のうちどれだけ就職したかを示します。



雇用保険

■雇用保険受給者(一般)実人員 450人(対前年同月比9.2%増、対前月比10.3%増)
 ■雇用保険基本手当支給総額 59,525千円(対前年同月比14.7%増、対前月比16.4%増)(表12)



新規高卒者の求人申込はお済みですか？

ハローワークからのお願い

ハローワークでは令和7年3月新規高等学校卒業予定者を対象とした求人を受付を6月1日より開始しております。

「令和7年3月新規高等学校卒業者の就職に関する申合せ」により、事業主の皆様におかれましては、今後の景気の動向を注視されているところではありますが、7月1日より学校への求人提示が可能となります。9月5日より学校による推薦開始に向け、生徒が1社でも多くの事業所（求人）と向き合い、自分の適性や能力に見合った職業を選択できるよう、早い段階での求人申込みをお願いいたします。